

地域と「SDGs」に関するアンケート調査

■ 調査結果のポイント

- ✓ 現状の「SDGs」の認知度は3社に1社程度にとどまる。
- ✓ しかし、実態として、認知や意識した対応の如何にかかわらず、内容的に「SDGs」に繋がる何らかの社会的課題の解決に資する具体的活動に取り組む企業は8割を超える。
- ✓ 「SDGs」に既対応・検討中の企業と未対応の企業の間では、社会的課題に対する具体的活動の取り組み内容や目的意識、課題認識に違いがみられる。

＜SDGsへの認知の有無＞

従業員規模	知っている	知らない
1～49名	24.7	75.3
50～99名	34.5	65.5
100～299名	41.2	58.8
300名～	56.0	44.0
全規模	35.7	64.3

n=815

(単位: %)

＜認知している企業のSDGsへの対応＞

対応検討なし	対応検討中	既に対応している
80.3	11.8	7.9
68.6	15.7	15.7
68.6	21.4	10.0
62.7	17.3	20.0
70.1	16.5	13.4

n=291

(単位: %)

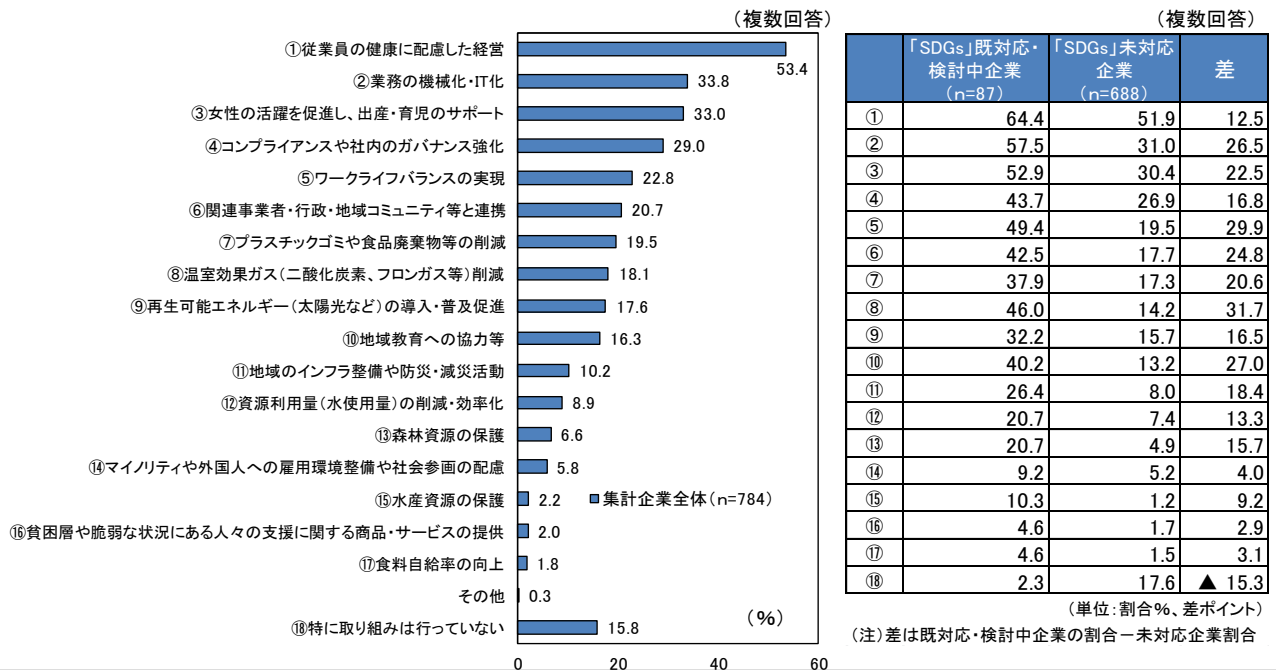
＜社会的課題に対する具体的活動の取り組み状況＞

従業員規模	行っている	行っていない
全規模	84.2	15.8

n=784

(単位: %)

社会的課題に対する具体的に取り組んでいる活動



「SDGs(Sustainable Development Goals):持続可能な開発目標」とは
2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な社会を実現するための国際目標。
全世界共通で2030年に目指すべき理想を、17の目標・169のターゲットで描いている。

調査の概要

本調査は、栃木県を中心とした足利銀行の主要営業地域の企業について、「SDGs (Sustainable Development Goals) : 持続可能な開発目標」への認知度や取り組み動向を把握する目的で実施した。比較的小規模な企業（従業員規模 1～49 名）を対象に含んでいることや、対象エリアが絞られていること（主に北関東・埼玉県）などが既往調査（行政機関・各種団体等）と異なる点である。調査概要は下表の通り。

＜地域と「SDGs」に関するアンケート調査概要＞	
調査対象	足利銀行の主要営業エリア(栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県)の企業1,685社 ※有効回答企業数827社(回答率49.1%)
調査方法	郵送によるアンケート調査 ※あしぎん総合研究所『第185回あしぎん景況調査』の特別質問
集計カテゴリ	従業員規模ごとに以下の4カテゴリに区分 ①1～49名、②50～99名、③100～299名、④300名以上
調査項目	SDGsの認知度、SDGsへの取り組み・対応、自社が貢献できる17の目標、自社が取り組んでいる具体的活動、SDGsに取り組む目的・課題など

(注1) 本調査では、④300名以上の企業を「大企業」、それ以下の企業を「中小企業」と呼ぶ場合がある。

(注2) 図表中のnは、回答企業数を指す。

『第185回あしぎん景況調査』は当社(あしぎん総合研究所)または足利銀行のWebページを参照。

1. 「SDGs」の認知度と対応状況

- 現状の「SDGs」の認知度は、集計企業全体では 35.7%、3 社に 1 社程度。300 人以上の企業では過半数に達するが、49 名以下の企業では 4 社に 1 社程度。
- 内容を認知している企業のうち、「SDGs」を意識した取り組みの対応を検討していない企業が 7 割を占め、既に対応している企業は 1 割強。

＜SDGsへの認知度と対応状況＞

従業員規模	①全く知らない	②言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	①+②知らない	③内容を知っているが、特に対応は検討していない	④内容を知っており、対応等を検討している	⑤内容を知っており、既に対応している	③+④+⑤知っている
1～49名	41.9	33.4	75.3	19.8	2.9	1.9	24.7
50～99名	33.0	32.5	65.5	23.6	5.4	5.4	34.5
100～299名	25.3	33.5	58.8	28.2	8.8	4.1	41.2
300名～	17.9	26.1	44.0	35.1	9.7	11.2	56.0
製造業	33.8	28.5	62.3	23.2	9.2	5.3	37.7
非製造業	31.1	34.8	65.9	26.5	3.3	4.4	34.1
全規模	32.3	32.0	64.3	25.0	5.9	4.8	35.7

n=815

(単位: %)

＜認知企業のSDGsへの対応＞

従業員規模	対応検討していない	対応検討中	既に対応している
1～49名	80.3	11.8	7.9
50～99名	68.6	15.7	15.7
100～299名	68.6	21.4	10.0
300名～	62.7	17.3	20.0
全規模	70.1	16.5	13.4

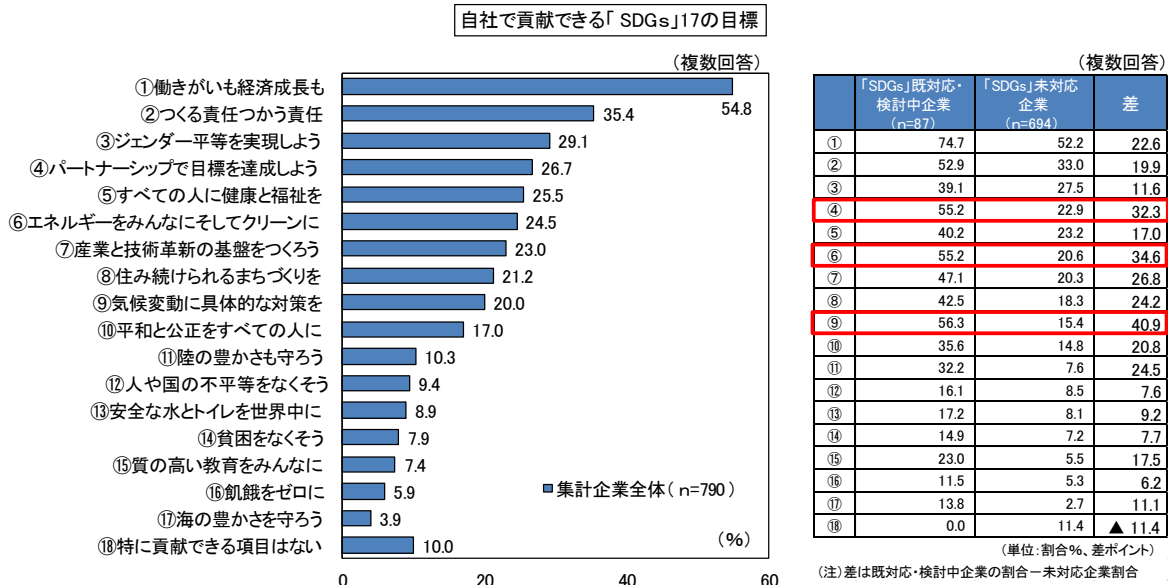
n=291

(単位: %)

(注) 認知企業は上記回答が③④⑤の企業

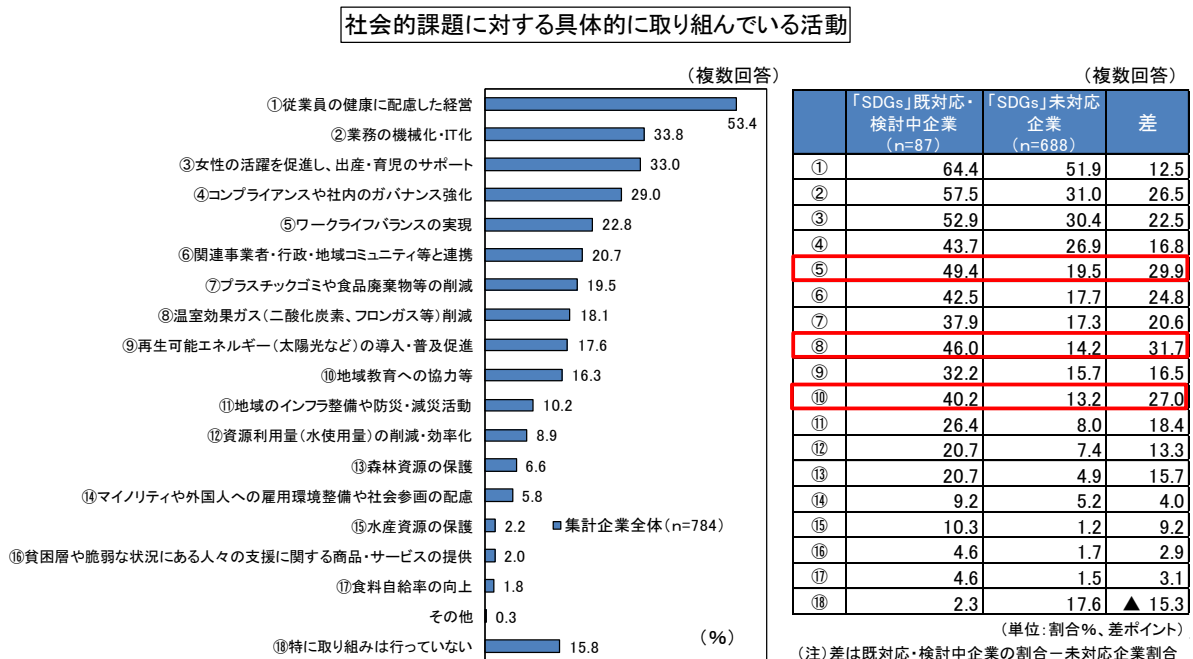
2. 自社が貢献できると考える「SDGs」17の目標

- 集計企業全体では、「働きがいも経済成長も」をあげる企業が54.8%で最も多く、「つくる責任つかう責任」(35.4%)、「ジェンダー平等を実現しよう」(29.1%)がそれに続く。
- 「貢献できる項目がない」企業は、集計企業全体でも10.0%。「SDGs」未対応企業(内容を知らない、知っているが対応を検討していない)を含めた全体の90.0%の企業で、内容的に「SDGs」の何らかの目標で自社が貢献できると考えている。
- 「SDGs」既対応・検討中の企業と未対応の企業の間では、「気候変動に具体的な対策を」(既対応・検討中企業-未対応の企業割合=40.9ポイント、以下同様)、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(34.6ポイント)、「パートナーシップで目標を達成しよう」(32.3ポイント)などの貢献意向に比較的大きな違いがみられる。



3. 社会的課題に対する具体的な活動の取り組み

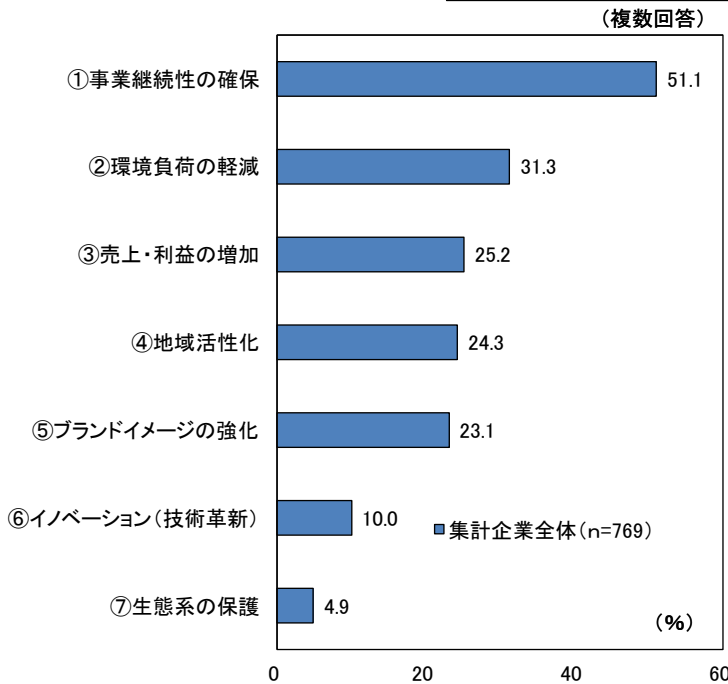
- 集計企業全体では、「従業員の健康に配慮した経営」をあげる企業が53.4%で最も多く、「業務の機械化・IT化」(33.8%)、「女性の活躍を促進し、出産・育児のサポート」(33.0%)がそれに続く。
- 「特に取り組みは行っていない」企業は、集計企業全体でも15.8%。「SDGs」未対応企業(内容を知らない、知っているが対応を検討していない)を含めた全体の84.2%の企業で、内容的に「SDGs」に繋がる何らかの社会的課題の解決に資する取り組みを行っている。
- 「SDGs」既対応・検討中の企業と未対応の企業の間では、「温室効果ガス削減」(31.7ポイント)、「ワークライフバランスの実現」(29.9ポイント)、「地域教育への協力等」(27.0ポイント)などの取り組みに比較的大きな違いがみられる。



4. 社会的課題に対する具体的活動に取り組む目的

- 集計企業全体では、「事業継続性の確保」をあげる企業が51.1%で最も多く、「環境負荷の軽減」(31.3%)、「売上・利益の増加」(25.2%)がそれに続く。
- 「SDGs」既対応・検討中の企業と未対応の企業の間では、「環境負荷の軽減」(32.8ポイント)、「ブランドイメージの強化」(22.4ポイント)などの目的意識に比較的大きな違いがみられる。

社会的課題に対する具体的活動に取り組む目的



(複数回答)

	「SDGs」既対応・ 検討中企業 (n=86)	「SDGs」未対応 企業 (n=674)	差
①	73.3	58.3	14.9
②	68.6	35.8	32.8
③	25.6	28.8	▲ 3.2
④	41.9	27.7	14.1
⑤	48.8	26.4	22.4
⑥	19.8	11.4	8.3
⑦	15.1	5.6	9.5

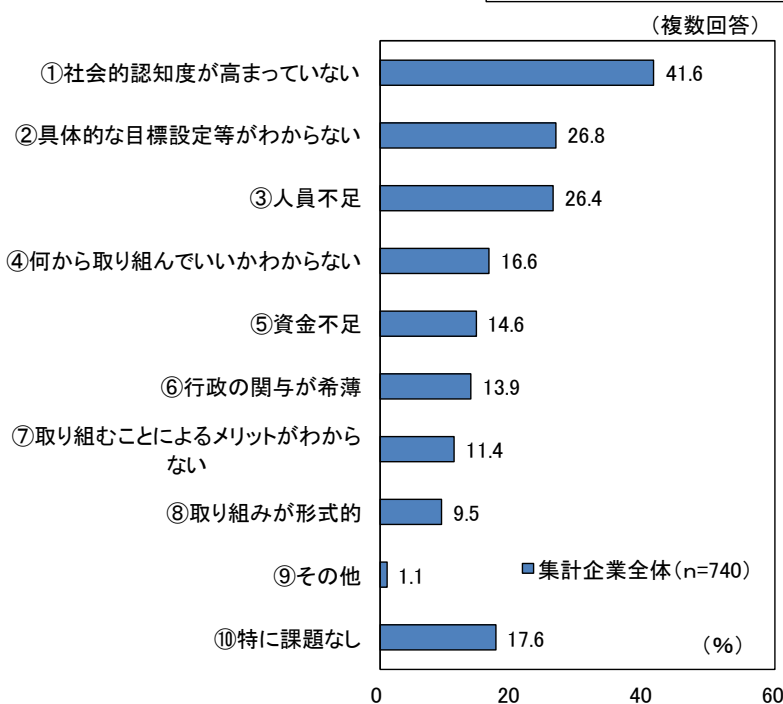
(単位: 割合%, 差ポイント)

(注) 差は既対応・検討中企業の割合 - 未対応企業割合

5. 「SDGs」に取り組む上での課題

- 集計企業全体では、「社会的認知度が高まっていない」をあげる企業が41.6%で最も多く、「具体的な目標設定等がわからない」(26.8%)、「人員不足」(26.4%)がそれに続く。
- 「SDGs」既対応・検討中の企業と未対応の企業の間では、「人員不足」(▲19.1ポイント)、「資金不足」(▲16.2ポイント)、「具体的な目標設定等がわからない」(▲15.8ポイント)などの課題認識に比較的大きな違いがみられる。

「SDGs」に取り組む上での課題



(複数回答)

	「SDGs」既対応・ 検討中企業 (n=84)	「SDGs」未対応 企業 (n=649)	差
①	48.8	40.7	8.1
②	10.7	26.5	▲ 15.8
③	8.3	27.4	▲ 19.1
④	8.3	17.3	▲ 8.9
⑤	0.0	16.2	▲ 16.2
⑥	4.8	12.9	▲ 8.2
⑦	0.0	12.3	▲ 12.3
⑧	4.8	9.2	▲ 4.5
⑨	1.2	0.9	0.3
⑩	13.1	18.0	▲ 4.9

(単位: 割合%, 差ポイント)

(注) 差は既対応・検討中企業の割合 - 未対応企業割合

■ 資料編

1. 「SDGs」の認知度と対応状況

従業員規模	①全く知らない	②言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない	③内容を知っているが、特に対応は検討していない	④内容を知っており、対応等を検討している	⑤内容を知っており、既に対応している
1～49名	41.9	33.4	19.8	2.9	1.9
50～99名	33.0	32.5	23.6	5.4	5.4
100～299名	25.3	33.5	28.2	8.8	4.1
300名～	17.9	26.1	35.1	9.7	11.2
製造業	33.8	28.5	23.2	9.2	5.3
非製造業	31.1	34.8	26.5	3.3	4.4
全規模	32.3	32.0	25.0	5.9	4.8

(単位: %)

2. 自社が貢献できると考える「SDGs」17の目標

従業員規模	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤を作ろう
1～49名	8.1	5.1	18.6	4.7	22.4	9.2	18.6	48.1	16.6
50～99名	9.8	6.2	26.3	8.2	27.8	11.3	21.6	54.6	27.3
100～299名	3.6	3.6	30.9	7.9	35.8	5.5	27.3	60.6	27.3
300名～	10.3	10.3	33.1	11.8	37.5	9.6	38.2	62.5	25.7
製造業	8.3	7.5	22.8	7.5	29.7	9.2	26.0	59.5	34.1
非製造業	7.6	4.7	27.7	7.4	28.6	8.7	23.4	51.1	14.4
全規模	8.0	5.9	25.6	7.5	29.1	9.0	24.6	54.8	23.0
栃木県内	6.8	5.7	23.7	7.0	28.1	6.6	23.5	56.0	22.6

従業員規模	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	特に貢献できる項目はない
1～49名	7.8	22.7	34.9	14.6	3.7	10.8	12.5	17.3	13.2
50～99名	9.8	20.1	29.4	15.5	4.6	10.8	16.0	26.3	11.9
100～299名	11.5	19.4	35.8	20.6	1.2	6.1	18.2	33.9	7.9
300名～	10.3	22.1	44.9	37.5	6.6	14.0	27.2	39.0	2.9
製造業	11.5	12.7	42.4	21.0	2.8	9.5	19.0	30.6	9.8
非製造業	7.8	27.9	29.9	19.1	4.7	11.0	15.5	23.6	10.1
全規模	9.5	21.3	35.4	20.0	3.9	10.4	17.1	26.7	10.0
栃木県内	8.6	19.5	32.5	19.5	3.9	9.9	15.7	24.3	10.6

(単位: %)

3. 社会的課題に対する具体的活動の取り組み

従業員規模	貧困層や脆弱な状況にある人々の支援に関する商品・サービスの提供	食料自給率の向上	従業員の健康に配慮した経営	地域教育への協力等	女性の活躍を促進し、出産・育児のサポート	資源利用料（水使用量）の削減・効率化	再生可能エネルギー（太陽光など）の導入・普及促進	ワークライフバランスの実現	業務の機械化やIT化	マイノリティや外国人への雇用環境整備や社会参画の配慮
1～49名	2.8	0.7	53.3	13.3	21.8	7.4	14.4	15.1	27.0	2.1
50～99名	1.5	1.5	56.6	14.8	32.1	7.1	15.8	21.4	33.2	9.2
100～299名	1.2	1.2	46.4	16.7	36.3	8.3	19.0	28.6	37.5	7.1
300名～	2.2	5.2	57.8	24.4	54.1	15.6	25.2	34.1	44.4	7.4
製造業	1.7	1.4	52.0	17.6	33.8	11.3	15.9	24.9	40.2	6.9
非製造業	2.3	2.1	54.6	15.3	32.4	7.1	18.9	21.2	28.8	5.0
全規模	2.0	1.8	53.4	16.3	33.0	8.9	17.6	22.8	33.8	5.9
栃木県内	1.8	2.4	51.4	15.1	31.6	8.9	16.3	25.6	34.1	5.3

従業員規模	地域のインフラ整備や防災・減災活動	プラスチックごみや食品廃棄物等の削減	温室効果ガス（二酸化炭素、フロンガス等）削減	水産資源の保護	森林資源の保護	コンプライアンスや社内ガバナンス強化	関連事業者・行政・地域コミュニティ等と連携	その他	特に取り組みは行っていない
1～49名	12.3	20.0	13.7	1.4	5.6	17.9	18.9	0.4	20.4
50～99名	10.2	16.3	13.3	2.0	7.7	28.1	15.3	0.5	18.9
100～299名	7.7	18.5	17.3	0.6	3.6	30.4	23.2	0.0	10.7
300名～	8.9	24.4	35.6	5.9	11.1	51.9	28.9	0.0	8.1
製造業	6.9	23.7	18.5	2.0	7.2	29.8	18.5	0.0	15.3
非製造業	12.8	16.2	17.8	2.3	6.2	28.3	22.4	0.5	16.2
全規模	10.2	19.5	18.1	2.2	6.6	29.0	20.7	0.3	15.8
栃木県内	8.9	18.5	16.3	2.0	6.5	28.7	18.9	0.2	17.6

(単位: %)

4. 社会的課題に対する具体的活動に取り組む目的

従業員規模	売上・利益の増加	ブランドイメージの強化	イノベーション（技術革新）	事業継続性の確保	環境負荷の軽減	生態系の保護	地域活性化	その他	特に取り組みは行っていない
1～49名	24.3	14.5	7.6	47.5	27.5	3.3	21.7	1.8	20.3
50～99名	24.2	20.6	10.8	51.5	28.4	6.2	21.1	1.0	19.6
100～299名	29.3	29.3	14.0	54.3	31.1	3.7	28.7	1.2	12.2
300名～	23.7	37.0	8.9	54.1	43.7	8.1	28.9	3.7	11.1
製造業	25.3	19.7	15.0	52.9	35.0	4.7	21.5	2.4	15.6
非製造業	25.2	25.9	6.1	49.7	28.4	5.1	26.6	1.4	17.7
全規模	25.2	23.1	10.0	51.1	31.3	4.9	24.3	1.8	16.8
栃木県内	23.5	22.6	9.3	50.1	29.4	5.5	23.5	1.6	17.8

(単位: %)

5. 「SDGs」に取り組む上での課題

従業員規模	社会的認知度が高まっていない	取り組むことによるメリットがわからない	何から取り組んでいいかわからない	具体的な目標設定等がわからない	取り組みが形式的	人員不足	資金不足	行政の関与が希薄	その他	特に課題なし
1～49名	40.5	12.6	17.5	24.2	5.9	23.8	18.2	14.5	1.5	18.2
50～99名	43.4	12.1	13.7	26.9	13.2	24.7	16.5	12.1	1.6	15.4
100～299名	45.3	10.1	17.6	25.2	8.8	33.3	13.2	15.7	0.0	18.9
300名～	36.9	9.2	17.7	33.8	12.3	25.4	6.2	13.1	0.8	17.7
製造業	36.8	11.6	16.4	25.8	9.1	24.9	12.8	12.5	0.9	19.5
非製造業	45.5	11.2	16.8	27.5	9.7	27.5	16.1	15.1	1.2	16.1
全規模	41.6	11.4	16.6	26.8	9.5	26.4	14.6	13.9	1.1	17.6
栃木県内	42.8	11.1	19.1	28.5	8.5	29.4	15.8	14.1	0.9	15.8

(単位: %)